

News Release

東日本電信電話株式会社

平成23年5月13日

平成22年度（第12期）決算について

東日本電信電話株式会社（NTT東日本）の平成22年度（第12期）決算について、別添のとおりお知らせします。

（別 添）

1. 事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書

【本件に関する問い合わせ先】

財務部 会計部門 新津・有田

TEL：03-5359-3331

E-Mail:kessan_info@sinoa.east.ntt.co.jp

1. 事業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向が続いていましたが、急激な円高の進行や資源高に加え、事業年度末に発生した「東日本大震災」の影響により、本格的な回復には至らないまま推移しました。

情報通信分野においては、I P化・ブロードバンド化の進展に伴うネット利用の普及による広がりに加え、通信と放送、固定と移動の融合や、S a a S (※1)、クラウドコンピューティング (※2)、C G M (※3) 等ネットを活用した新たなサービスの拡大、スマートフォン、タブレット型端末の普及等により、構造変化が進展しています。

ブロードバンドサービス市場においても、光アクセスサービスがブロードバンドサービスの過半を占めるまでに拡大し、事業者間の設備競争およびサービス競争の進展に加え、映像配信も含めたトリプルプレイ提供の拡大、多様な無線端末を活用した新たなサービスの登場など、市場環境が大きく変化しています。一方、電話市場においても、光アクセスサービスの拡大に伴い、既存固定電話から光 I P 電話への移行が進み、また、他事業者によるドライカップ回線を利用した直収電話サービスや C A T V 事業者による電話サービスとの競争が続いています。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境のもと、お客様が安心してすべてを任せることができる「身近な総合 I C T (※4) 企業」として、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供・維持に努めるとともに、平成 2 0 年 5 月に日本電信電話株式会社が策定した N T T グループの中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」の実現に向け、N G N (※5) の構築とそのネットワークを活用した新しいサービス・商品の提供や、お客様にとって“使いやすい”新しい料金メニューの提供等を通じて、お客様や地域・コミュニティのニーズにあった安心・安全・便利に配慮した信頼性の高い魅力的なブロードバンドサービスの普及拡大に積極的に努めてきました。

一方、「東日本大震災」の影響により、東北地方を中心とした地域において、サービスの一部がご利用いただけない状況となり、お客様にご不便をおかけいたしました。全社を挙げて通信サービスおよび通信設備の復旧に取り組むとともに、被災地域における連絡・情報収集手段の確保を図るなどの取り組みを行ってきたところであり、引き続き、通信サービスおよび通信設備の本格的な復旧や、被災

者支援・被災地域復興に向け、全力で取り組んでまいります。

①光・I P系サービス推進に向けた取り組み

N T Tグループ中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」の具現化に向け、「フレッツ光」(※6) について、自治体との連携等により提供エリアを拡大しました。契約数については平成22年8月には800万契約を突破しましたが、「東日本大震災」等の影響もあり、平成23年3月末時点での契約数は851万契約にとどまりました。そのうちN G Nを活用した、信頼性に優れ、帯域保障型アプリケーションも利用可能な光アクセスサービス「フレッツ 光ネクスト」の契約数については296万契約となっており、「フレッツ光」新規開通の大半を占める状況になっています。

「フレッツ光」の普及拡大と利活用促進に向けては、スマートフォン、タブレット型端末等、多様化・パーソナル化しているW i - F i (※7) 端末市場に対応し、宅内外での無線L A N接続を実現するモバイルW i - F i ルータ「光ポータブル」の提供開始とあわせ、公衆無線L A Nサービス「フレッツ・スポット」の一部メニューについて月額利用料を値下げしました。また、「フレッツ光」を活用してサービス提供者と利用者を結ぶ「フレッツ・マーケット」と家庭用クラウドデバイス「光i フレーム」の提供を開始しました。更には、「フレッツ・ソフト配信サービス」の対象O Sおよびソフトのラインナップを拡大し、「フレッツ光」マンションタイプ ミニの提供条件を見直すなど、サービスの拡充による利用シーンの創出や新しい料金メニューの提供に取り組みました。

また、「フレッツ光」については、より多くのお客様にご利用いただけるよう、月額利用料や工事費等の各種割引施策を実施するとともに、C R M (※8) の充実によるお客様満足の向上を目的とした会員制プログラム「フレッツ光メンバーズクラブ」については、平成23年2月に会員数が150万を突破し、更には、ポイントプログラム交換メニューとして、音楽ダウンロードや電子書籍等のインターネットサービスメニューを追加するなど、お客様に継続してご利用いただくための取り組みを強化しました。一方、住まいや暮らしの中での光アクセスサービスの最新利用シーンを体験・実感できるショールーム「光H O U S E (ひかりハウス)」をオープンし、光アクセスサービスの先進性・利便性・安全性の理解促進に努めました。

更に、集合住宅オーナー様、管理会社様および管理組合様向けに提供している「フレッツ・テレビ 建物一括契約プラン」(※9) の月額利用料を値下げし、宮城ケーブルテレビ株式会社様との協業による「宮城ケーブルテレビ&フレッツ光」(※10) の提供を開始するなど、映像系サービスの拡充にも努めました。加えて、インターネット診療順番予約サービスを提供するアイチケット株式会社様との協業によるクリニックや医院向け

「アイチケット on フレッツ光」の提供を開始するなど、幅広い分野の事業者との連携を図りました。

お客様サービスの向上に向けては、サービス提供までに必要な期間の短縮に向け、お申込み受付時の工事日決定・ご案内、無派遣工事の推進等により、光アクセスサービスの開通納期短縮に継続的に取り組みました。なお、「東日本大震災」等の影響により、工事等について、お客様要望に迅速な対応ができない場合もあり、お客様にご不便をおかけしました。また、お客様に安心してご利用いただけるサービスの取り組みとして、ネットセキュリティサービス「フレッツ・ウイルスクリア」について、複数台のパソコンの契約情報管理、セキュリティ設定を一括で実行することが可能な「フレッツ・ウイルスクリア v 6 管理ツール」の提供を開始し、パソコンやルータ、プリンタ等のブロードバンド全般に関するお客様からの幅広いお問い合わせに遠隔で対応する「リモートサポートサービス」については、平成 22 年 11 月に 200 万契約を突破しました。

一方、平成 22 年 11 月には、PSTN（※11）のマイグレーション（※12）に関する概括的展望について公表しました。PSTN から IP 網へのマイグレーションについては、IP 系サービスへの需要のシフトおよび PSTN 交換機の寿命などを勘案し、概ね 10 年後の平成 32 年頃から開始し、平成 37 年頃に完了することを想定しています。PSTN から IP 網へのマイグレーションにあたり、一部提供を終了するサービスがありますが、お客様への十分な周知期間を取ったうえで、お客様対応を実施します。なお、PSTN から IP 網にマイグレーションした後も、お客様が PSTN でご利用いただいている基本的なサービスを継続してご利用可能とすることはもとより、今後とも引き続き IP ベースのサービスを拡充し、お客様の利便性向上に努めることにより、IP・ブロードバンドの普及拡大を図っていきたいと考えております。

②ソリューションビジネスの取り組み

自治体、教育等の分野に対し、業界の特性や動向を踏まえた業界特化型のソリューションを中心に、ICT の利活用により地域のお客様に喜んでいただけるよう、効率的かつ効果的な営業活動を展開しました。

自治体分野については、条件不利地域（※13）の自治体における光設備構築に参画し、IRU（※14）契約により当社が自治体の光設備を借り受け、ブロードバンドサービスを提供することで、デジタル・ディバイドの解消に積極的に取り組むとともに、地デジ再送信や防災告知等のソリューションをあわせて提供するなど、地域のニーズに合わせたブロードバンドサービス環境の提供に積極的に取り組みました。また、宮城県栗原市、福島県三春町・南会津町との連携により、遠隔健康相談システムを提供しました。更に

は、地方自治体が容易に導入可能な会議録作成支援システム「V o i c e A i r（ボイスエア）」の提供を開始しました。教育分野については、総務省におけるフューチャースクール実証実験へ参画しました。

企業向けV P Nサービス拡充の取り組みとしては、「フレッツ・V P N ゲート」について、1 G b p s 品目に契約者回線を二重化構成で提供する「デュアルクラス」を加えるとともに、1 0 0 M b p s 品目のアクセス回線に「フレッツ 光ネクスト ビジネスタイプ」を加えました。また、「フレッツ・V P N ワイド」についても、アクセス回線に「フレッツ 光ネクスト ビジネスタイプ」を加えました。更には、「フレッツ・V P N ワイド」、「フレッツ・V P N ゲート」、「フレッツ・キャスト」を対象に、2 4 時間一元受付や、回復状況通知機能、レポート報告機能、工事・故障情報通知機能によりお客様の保守・運用を効率的にする「サポートオプション」の提供を開始しました。

事業所向けサービス拡充の取り組みとしては、「フレッツ 光ネクスト」で「ひかり電話」をご利用のお客様に対し、帯域確保型データ通信サービスを実現する「データコネクト」、「データコネクト」に対応し、高品質の多地点テレビ電話会議等にも利用可能な大容量・多チャンネルのセンタ拠点向け光 I P 電話サービス「ひかり電話ナンバーゲート」の提供を開始しました。また、中堅中小企業のお客様からのオフィス I C T 機器の使い方等の相談や、お客様の故障・不具合等のトラブルが発生した際、専用のコールセンタにてワンストップで対応する「オフィスまるごとサポート」の提供を開始しました。更に、ホームページの脆弱性診断および改ざん検出を安価に利用可能な「W e b セキュリティ診断」をメニューに追加し、サービスの充実を図りました。一方、東芝グループ（株式会社東芝およびグループ各社（※15））様との中堅中小企業向けオフィス I C T 機器販売、ネットワーク構築、保守サポートに関する協業や、オムロン株式会社様との協業による企業向け環境ソリューションの提供を開始し、ヤマハ株式会社様との遠隔地間を繋ぐ演奏環境ソリューションの提供に向けた協業に合意するなど、幅広い分野の事業者との連携を図りました。

③事業運営体制の状況等

事業運営体制については、東京地域において、お客様サービスの向上と業務効率化を図るため、株式会社N T T 東日本-東京南を存続会社とした東京地域他 4 社（※16）との吸収合併を行い、あわせて商号を株式会社N T T 東日本-東京に変更いたしました。

また、効率的なコールセンタ業務運営として、継続して1 1 3 センタ等故障受付業務の拠点集約に取り組むとともに、工事会社も含めたB P R（※17）やシステム改善にも継続的に取り組み、「フレッツ光」受付オーダー処理時間の短縮を実現することに加え、工事

会社への工事情報のフロースルー化や、工事従事者携帯用端末のシンクライアント(※18)化を開始するなど、一層の経営の効率化による経営基盤の安定・強化を図り、経営環境の変化に即応した弾力的な事業運営に努めました。

④ C S R の推進に向けた取り組み

情報通信サービスの提供を通じて、地球環境に優しく、社会の健全で持続的な発展に寄与していくことを企業の社会的責任と考え、C S R活動をN T T東日本グループにおける事業運営の重要な柱の一つとして位置づけ、「N T TグループC S R憲章」(平成18年6月制定)を基本に、法令等遵守や環境負荷低減に向けた取り組みはもとより、「つなぐ」ことを使命に、安心・安全な通信インフラの提供による信頼の維持・向上に努めました。

法令等遵守の取り組みとしては、個人情報保護、適正な広告表示、労働者派遣をはじめとした各種法令等の遵守はもとより、公正競争の確保に向け、継続した取り組みを行いました。特に、他事業者に関する情報について、営業部門から隔絶するための措置や適正利用に向けた研修の充実、監査・点検の強化等の取り組みを実施しました。

環境負荷低減に向けた取り組みとしては、お客様への情報通信サービスのご利用による環境負荷低減のご提案や、省エネ型ネットワーク設備への更改、社用車の低公害化、公衆電話ボックス内蛍光灯のL E D化等の取り組みを実施しました。更に、社員等の環境意識の醸成に向けて、「e c o検定(※19)受験」、「地域清掃活動」、マイカップ対応自動販売機の設置による「マイカップ利用」等を推奨し、職場や家庭、地域社会等、様々な場面での環境負荷低減につながる取り組みを推進する「N T T東日本グループアクトグリーン21」を展開しました。

また、ダイバーシティ・マネジメント(※20)により多様な人材の活用および多様な働き方の推進に取り組むとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進を図りました。

一方、危機管理としては、災害時の通信サービスの早期復旧に向け、大規模災害を想定した自衛隊との共同訓練等にも取り組みました。特に、平成22年11月に横浜で開催された「A P E C首脳会議」においては、危機管理演習を実施のうえ、期間中は危機管理体制を構築し、安定した通信サービスを提供しました。

これらC S Rの取り組みについて、N T TグループC S R憲章の理念を浸透させつつ、グループ一体となったC S R活動を一層推進するために「N T T東日本グループC S R目標」を設定するなど、C S R経営の強化に努めるとともに、「N T T東日本グループC S R報告書2010」を発行し、ステークホルダーへの情報開示にも積極的に取り組みました。

⑤「東日本大震災」への対応

平成23年3月に発生した「東日本大震災」では、地震発生後、直ちに本社および被災地域に災害対策本部を立ち上げ、通信サービスおよび通信設備の早期復旧に向け、取り組みました。移動電源車やポータブル衛星等も活用し、NTTグループ各社や通信建設会社の応援も得て、総勢約6,000名(※21)体制で通信サービスおよび通信設備の復旧活動を行った結果、平成23年3月末時点で、約95%の通信ビルで機能が回復するに至りました。

また、東日本エリア全域での公衆電話無料化、避難所等への特設公衆電話(無料)およびインターネット接続コーナー(無料)の設置、「災害用伝言ダイヤル(171)」および「災害用ブロードバンド伝言板(web171)」の運用等により、連絡・情報収集手段の確保を図るとともに、当社の社員等が被災者からお預かりした伝言を、被災者の家族等に伝達し、不在の場合は「災害用伝言ダイヤル」等に代理で登録するなどの活動も行いました。被災による設備故障で電話がご利用できなかったお客様や、避難指示・避難勧告等によって実態的に電話がご利用できなかったお客様に対しては、その期間の基本料金等を無料としました。一方、「フレッツ光メンバーズクラブ」のポイントプログラムを活用してお客様からの義援金の受付を行ったことに加え、NTTグループの一員として義援金を寄付するなど、情報通信事業者として、被災者支援や被災地域復興に取り組みました。

⑥営業収益等の状況

以上の取り組みの結果、営業収益は1兆9,571億円(前年同期比1.5%増)、営業利益は771億円(対前年同期比62.0%増)、経常利益は960億円(前年同期比33.9%増)となりました。また、「東日本大震災」に係る特別損失191億円を計上しており、当期純利益は523億円(前年同期比3.5%増)となりました。

※1: Software as a Service の略。ネットワークを通じてアプリケーションソフトの機能を顧客の必要に応じて提供する仕組み。

※2: 従来は手元のコンピュータで管理・利用していたソフトウェアやデータ等を、インターネット等のネットワークを通じてサービスの形で必要に応じて利用する方式。

※3: Consumer Generated Media の略。ブログやSNSをはじめとした、消費者が自ら情報を発信することで作られるインターネット上のメディア。

※4: Information and Communication Technology の略。情報通信技術を表す言葉。

※5: Next Generation Network の略。次世代ネットワーク。

※6: 「フレッツ 光ネクスト」および「Bフレッツ」の総称。

※7: Wireless Fidelity の略。無線通信で使用する規格 IEEE802.11 シリーズを製品に搭載した際、他の IEEE802.11 シリーズ搭載機器と相互運用が可能となるように、互換性の保障をするためのブランド名。

※8: Customer Relationship Management の略。顧客との関係を緊密にすることによって、販売の拡大を目指す手法。

※9: 集合住宅オーナー様、管理会社様、管理組合様がNTT東日本の提供する電気通信サービス「フ

レッツ 光ネクスト ファミリー・ハイスピードタイプ」および「レッツ・テレビ伝送サービス 建物一括契約プラン」、株式会社オプティキャストの提供する放送サービス「オプティキャスト施設利用サービス」を契約することにより、各入居様が地上放送（デジタル／アナログ）とBS放送（デジタル／アナログ）等を受信できるようになるサービス。

※10：NTT東日本の提供する電気通信サービス「レッツ 光ネクスト」および「レッツ・テレビ伝送サービス」、宮城ケーブルテレビ株式会社の提供する放送サービス「デジタルライト ネクスト」もしくは「デジタルベーシック ネクスト」を契約することにより、地上放送（デジタル／アナログ）、BS放送（デジタル／アナログ）、CS放送（デジタル）、コミュニティチャンネルを受信できるようになるサービス。

※11：Public Switched Telephone Networks の略。公衆交換電話網、一般の加入電話回線ネットワーク。

※12：移行すること。当社のマイグレーションには、PSTNからIP網へのマイグレーションやメタルから光へのマイグレーションの他、旧IP網から新IP網（NGN）へのマイグレーション（平成24年度末までに実施予定）がある。

※13：ブロードバンド基盤の整備において、採算性の問題等から、民間事業者の事業展開が困難な地域。

※14：Indefeasible Right of User の略。破棄し得ない使用権。

※15：東芝テック株式会社、東芝テックビジネスソリューション株式会社、東芝情報機器株式会社。

※16：株式会社NTT東日本-東京中央、株式会社NTT東日本-東京北、株式会社NTT東日本-東京東、株式会社NTT東日本-東京西。

※17：Business Process Reengineering の略。企業活動に関するある目標（売上高、収益率等）を設定し、それを達成するために業務内容や業務の流れ、組織構造を分析、最適化すること。

※18：使用する個々のパソコンに最低限の機能しか持たせず、サーバ側でアプリケーションソフトやファイル等の資源を管理するシステムの総称。

※19：環境社会検定試験。主催「東京商工会議所」。

※20：多様な人材を活かす経営戦略。

※21：平成23年3月30日公表時点。平成23年4月27日公表時点では約6,500名。

2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 11 期 (平成22年 3月31日)	第 12 期 (平成23年 3月31日)	増 減 (△)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	536,644	518,747	△ 17,897
空中線設備	6,068	5,456	△ 611
端末設備	83,337	73,253	△ 10,084
市内線路設備	807,620	801,071	△ 6,549
市外線路設備	4,764	3,921	△ 843
土木設備	636,588	628,723	△ 7,865
海底線設備	1,722	2,213	490
建物	487,827	474,115	△ 13,711
構築物	14,119	14,675	555
機械及び装置	2,579	2,762	182
車両及び船舶	118	139	21
工具、器具及び備品	39,068	40,682	1,614
土地	201,167	199,039	△ 2,128
リース資産	4,788	2,172	△ 2,616
建設仮勘定	29,150	42,344	13,193
有形固定資産合計	2,855,567	2,809,318	△ 46,249
無形固定資産	103,461	104,987	1,526
電気通信事業固定資産合計	2,959,029	2,914,306	△ 44,722
投資その他の資産			
投資有価証券	7,571	7,119	△ 452
関係会社株式	48,196	48,253	56
その他の関係会社投資	7,384	7,737	353
出資金	166	545	378
関係会社長期貸付金	400	400	—
長期前払費用	3,603	3,841	238
繰延税金資産	193,911	178,619	△ 15,291
その他の投資及びその他の資産	10,457	8,476	△ 1,980
貸倒引当金	△ 1,425	△ 1,063	361
投資その他の資産合計	270,266	253,929	△ 16,337
固定資産合計	3,229,295	3,168,235	△ 61,059
流動資産			
現金及び預金	138,155	172,498	34,342
受取手形	68	7	△ 61
売掛金	293,993	323,537	29,544
未収入金	7,852	8,453	601
有価証券	10	10	△ 0
貯蔵品	35,496	35,259	△ 236
前渡金	2,332	2,168	△ 164
前払費用	7,256	7,399	142
繰延税金資産	8,198	9,702	1,503
その他の流動資産	20,331	41,854	21,523
貸倒引当金	△ 2,748	△ 4,073	△ 1,325
流動資産合計	510,947	596,816	85,869
資産合計	3,740,243	3,765,052	24,809

(単位 百万円)

科 目	第 11 期 (平成22年 3月31日)	第 12 期 (平成23年 3月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	758,743	666,055	△ 92,687
リース債務	4,508	2,057	△ 2,451
退職給付引当金	280,650	254,054	△ 26,595
ポイントサービス引当金	—	2,944	2,944
未使用テレホンカード引当金	15,397	15,101	△ 296
資産除去債務	—	629	629
その他の固定負債	8,421	7,999	△ 422
固定負債合計	1,067,721	948,842	△ 118,878
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	90,595	122,687	32,092
買掛金	95,670	104,534	8,863
短期借入金	—	30,000	30,000
リース債務	3,168	2,945	△ 223
未払金	218,158	254,810	36,652
未払費用	16,945	17,943	997
未払法人税等	8,143	1,661	△ 6,482
前受金	9,068	6,373	△ 2,694
預り金	105,551	127,263	21,711
前受収益	141	195	54
災害損失引当金	—	5,500	5,500
資産除去債務	—	70	70
その他の流動負債	13,851	12,453	△ 1,398
流動負債合計	561,294	686,438	125,143
負債合計	1,629,015	1,635,281	6,265
純資産の部			
株主資本			
資本金	335,000	335,000	—
資本剰余金			
資本準備金	1,499,726	1,499,726	—
資本剰余金合計	1,499,726	1,499,726	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
圧縮積立金	5,152	6,099	947
繰越利益剰余金	271,352	289,209	17,856
利益剰余金合計	276,505	295,308	18,803
株主資本合計	2,111,231	2,130,035	18,803
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△ 4	△ 263	△ 259
評価・換算差額等合計	△ 4	△ 263	△ 259
純資産合計	2,111,227	2,129,771	18,544
負債・純資産合計	3,740,243	3,765,052	24,809

3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 11 期 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	第 12 期 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	1, 7 9 0, 3 6 9	1, 7 7 6, 0 8 5	△ 1 4, 2 8 3
営業費用			
営業費	4 8 2, 5 6 3	4 7 3, 2 5 0	△ 9, 3 1 2
運用費	1 3, 4 9 2	1 2, 7 4 8	△ 7 4 4
施設保全費	4 3 8, 8 5 5	4 2 3, 6 8 1	△ 1 5, 1 7 4
共通費	9 4, 3 9 5	9 1, 8 7 6	△ 2, 5 1 9
管理費	1 1 6, 7 3 5	1 0 8, 6 5 1	△ 8, 0 8 4
試験研究費	5 3, 1 2 7	5 1, 0 5 3	△ 2, 0 7 3
減価償却費	3 9 6, 1 5 6	3 9 0, 4 1 7	△ 5, 7 3 9
固定資産除却費	4 2, 0 9 8	4 9, 7 0 9	7, 6 1 1
通信設備使用料	3 6, 6 9 8	3 3, 1 4 3	△ 3, 5 5 4
租税公課	7 2, 3 7 6	7 2, 3 8 0	3
営業費用合計	1, 7 4 6, 5 0 0	1, 7 0 6, 9 1 1	△ 3 9, 5 8 8
電気通信事業営業利益	4 3, 8 6 8	6 9, 1 7 3	2 5, 3 0 4
附帯事業営業損益			
営業収益	1 3 8, 2 8 3	1 8 1, 0 6 1	4 2, 7 7 7
営業費用	1 3 4, 5 1 8	1 7 3, 0 8 0	3 8, 5 6 1
附帯事業営業利益	3, 7 6 5	7, 9 8 1	4, 2 1 6
営業利益	4 7, 6 3 4	7 7, 1 5 5	2 9, 5 2 0
営業外収益			
受取利息	4 2	1 3 2	9 0
有価証券利息	4	9	4
受取配当金	3, 8 1 4	1, 8 1 7	△ 1, 9 9 7
物件貸付料	5 4, 5 1 9	4 5, 1 1 2	△ 9, 4 0 6
雑収入	3, 2 5 3	6, 8 2 3	3, 5 6 9
営業外収益合計	6 1, 6 3 3	5 3, 8 9 4	△ 7, 7 3 9
営業外費用			
支払利息	1 1, 4 5 1	1 0, 9 6 9	△ 4 8 2
物件貸付費用	2 1, 4 1 7	2 1, 4 5 7	4 0
雑支出	4, 6 4 8	2, 5 5 6	△ 2, 0 9 1
営業外費用合計	3 7, 5 1 7	3 4, 9 8 3	△ 2, 5 3 3
経常利益	7 1, 7 5 0	9 6, 0 6 6	2 4, 3 1 5
特別利益			
固定資産売却益	9, 8 2 9	—	△ 9, 8 2 9
特別利益合計	9, 8 2 9	—	△ 9, 8 2 9
特別損失			
災害特別損失	—	1 9, 1 9 0	1 9, 1 9 0
特別損失合計	—	1 9, 1 9 0	1 9, 1 9 0
税引前当期純利益	8 1, 5 8 0	7 6, 8 7 6	△ 4, 7 0 4
法人税、住民税及び事業税	1 8, 4 6 2	1 0, 6 0 7	△ 7, 8 5 4
法人税等調整額	1 2, 5 6 8	1 3, 9 6 5	1, 3 9 6
当期純利益	5 0, 5 4 9	5 2, 3 0 3	1, 7 5 4

4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計				
				圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
前期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	-	259,456	259,456	2,094,182	△ 47	△ 47	2,094,135
当期変動額										
剰余金の配当					△ 33,500	△ 33,500	△ 33,500			△ 33,500
当期純利益					50,549	50,549	50,549			50,549
圧縮積立金の積立				5,152	△ 5,152					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								42	42	42
当期変動額合計	-	-	-	5,152	11,896	17,049	17,049	42	42	17,092
当期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	5,152	271,352	276,505	2,111,231	△ 4	△ 4	2,111,227

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計				
				圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
前期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	5,152	271,352	276,505	2,111,231	△ 4	△ 4	2,111,227
当期変動額										
剰余金の配当					△ 33,500	△ 33,500	△ 33,500			△ 33,500
当期純利益					52,303	52,303	52,303			52,303
圧縮積立金の積立				947	△ 947					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△ 259	△ 259	△ 259
当期変動額合計	-	-	-	947	17,856	18,803	18,803	△ 259	△ 259	18,544
当期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	6,099	289,209	295,308	2,130,035	△ 263	△ 263	2,129,771

5. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第 11 期 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	第 12 期 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入（I P系除く）	8 1 6 , 1 7 0	7 4 2 , 2 7 8	△ 7 3 , 8 9 1	△ 9 . 1
(再) 基本料	5 6 2 , 9 1 2	5 0 9 , 2 0 4	△ 5 3 , 7 0 8	△ 9 . 5
(再) 通話料	8 4 , 1 2 6	7 1 , 1 6 0	△ 1 2 , 9 6 6	△ 1 5 . 4
(再) 相互接続通話料	1 0 1 , 1 1 5	9 9 , 8 5 4	△ 1 , 2 6 1	△ 1 . 2
I P系収入	6 4 5 , 5 1 0	7 2 4 , 4 9 3	7 8 , 9 8 2	1 2 . 2
専用収入（I P系除く）	1 5 4 , 5 7 4	1 4 9 , 4 8 8	△ 5 , 0 8 5	△ 3 . 3
電報収入	2 0 , 6 7 1	1 8 , 8 6 9	△ 1 , 8 0 2	△ 8 . 7
その他の電気通信事業収入	1 5 3 , 4 4 2	1 4 0 , 9 5 6	△ 1 2 , 4 8 6	△ 8 . 1
電気通信事業営業収益合計	1 , 7 9 0 , 3 6 9	1 , 7 7 6 , 0 8 5	△ 1 4 , 2 8 3	△ 0 . 8
附帯事業営業収益合計	1 3 8 , 2 8 3	1 8 1 , 0 6 1	4 2 , 7 7 7	3 0 . 9
営業収益合計	1 , 9 2 8 , 6 5 3	1 , 9 5 7 , 1 4 7	2 8 , 4 9 4	1 . 5

6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 11 期 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	第 12 期 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	81,580	76,876	△ 4,704
減価償却費	409,107	403,510	△ 5,596
固定資産除却損	22,817	26,826	4,008
固定資産売却益	△ 9,829	—	9,829
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	△ 4,819	△ 26,595	△ 21,776
売上債権の増加(△)又は減少額	2,204	△ 30,084	△ 32,289
たな卸資産の増加(△)又は減少額	1,918	2,939	1,021
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 3,536	39,504	43,040
未払消費税等の増加又は減少(△)額	809	3,460	2,650
その他	50,044	50,117	73
小計	550,296	546,554	△ 3,741
利息及び配当金の受取額	3,856	1,959	△ 1,897
利息の支払額	△ 11,420	△ 11,071	349
法人税等の受取又は支払(△)額	△ 24,929	△ 23,043	1,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,802	514,399	△ 3,403
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 451,531	△ 395,380	56,151
固定資産の売却による収入	12,674	5,530	△ 7,143
投資有価証券等の取得による支出	△ 2,215	△ 3,047	△ 832
投資有価証券等の売却による収入	353	2,201	1,847
その他	2,025	1,742	△ 282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 438,693	△ 388,953	49,739
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	200,000	30,000	△ 170,000
長期借入金の返済による支出	△ 105,809	△ 90,595	15,214
短期借入による増減(△)額	△ 125,000	30,000	155,000
リース債務の返済による支出	△ 2,706	△ 3,289	△ 583
配当金の支払額	△ 33,500	△ 33,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,015	△ 67,385	△ 369
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	12,093	58,060	45,966
現金及び現金同等物の期首残高	132,671	144,764	12,093
現金及び現金同等物の期末残高	144,764	202,824	58,060